

カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																							
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・現段階では取得の予定はないが今後会社の規模が拡大した場合「エコアクション21」等を検討する【予定】			3.9			6	7					12	13.3	14	15				
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・長野県SDGs推進企業登録制度に参加し取り組んで行く												12.6							
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・再生可能エネルギーの電気を購入している ・事務所の照明のLED化を検討する							7.2							13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・天然資源を利用する業務はなく、調達もない ・コピー用紙の再生紙、裏紙の利用をしている ・データセンター利用促進により利用企業のペーパーレス化を推進する												12.2	13	14	15				
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・汚職・贈収賄禁止等を社員に徹底している																16	16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・不正競争行為を社員に徹底している																	16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・商標等知的財産権の取得【予定】 ・業務の中で知的財産の保護の大切さについて、社員に周知している								8.2	9										
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・「個人情報の取り扱いに関する覚書」を交わし適切な管理を行っている																		16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・紛争鉱物を取り扱っていない ・今後も取り扱わない方針																		16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・取引先との対話を通じて人権侵害防止等の取り組み状況の確認を行っている ・取引先にPC等のリサイクルを依頼している				5				8		10		12	13	14	15	16	17		
28	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・製品・サービス利用時に想定されるリスクの洗い出しと対策を実施している ・原則として製品には取扱説明書を添付している			3.9								12.4								
29		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・顧客からのクレーム対応など、品質を保証する仕組みを構築している ・顧客からのクレーム、不良に対しては、原因分析と対策を実施し社員への周知、水平展開を実施している														9					
30		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・データセンターの構築運用により、利用するお客様のサーバー運用に対する電気使用量の削減に取り組めます【2022年6月稼働】						6					12	13	14	15					
31		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・クラウドサービスの開発・提供により、BCP対策、テレワーク、働き方改革支援、IT人材不足の解決を図ります ・長野県SDGs推進企業登録制度に参加しSDGsに取り組んで行く	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																						
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						
																											
32	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・伊那商工会議所、伊那法人会などの活動を通じ、地域への影響の把握を行っている					4							9		11	12		14	15		17			
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域行事への積極的参加、協力をしている					4										11			14	15		17		
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・地元業者を優先的に利用している ・地元人材の雇用													8	9		11	12	13					
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念・経営目標を明文化し、社内共有している ・会社案内(パンフレット)リニューアル【予定】													8	9								17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・経営者主導により社内会議、朝礼等で法令順守の重要性を周知徹底																						16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・社内の役割分担を明確にし各部に責任者を置き管理している																							16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・適時ステークホルダーと必要なコミュニケーションを取っている ・定期的な、金融機関・会計事務所等と対話し適切に対処している																						16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・リスクを社内会議において社員に周知徹底している ・顧客からのクレーム、不良に対しては、原因分析と対策を実施し社員への周知、水平展開を実施している																							16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・長野県SDGs推進企業登録制度に参加し、SDGs達成に向けた経営方針に基づき重点的に取り組んで行く																							16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・BCPの策定及び定期的な訓練の実施【予定】 ・相互バックアップの為に業務提携先の検討【予定】															9		11		13 13.1				16
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・後継者候補がいる ・万が一を考え、次世代の経営者育成も検討する【予定】														8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)